



妙高市議会だより

No.69

(令和4年3月定例会号)

～多様性がつながるまちづくり～



関温泉スキーカーニバル

【主な内容】

■予算に関する総括質疑

..... 2～4ページ

■常任委員会で議案をじっくり審査

..... 5～7ページ

■ここが聞きたい！一般質問

..... 8～14ページ

■1月臨時会、3月定例会で審議された議案と審議結果

..... 15ページ

■議会報告会・意見交換会の開催案内ほか

..... 16ページ



カタクリ

令和4年度予算に関する 総括質疑を行いました!!

3月9日、10日の本会議において、8名の議員が令和4年度各会計予算について、事前通告制で質疑を行いました。1人につき70分の持ち時間の中で交わした議論のうち、一部を掲載します。

通告項目

(通告順(敬称略))

- 1 宮崎淳一
 - ① 子ども家庭総合支援拠点運営事業
 - ② 生命地域妙高環境会議事業
 - ③ すすく親子健康づくり事業
 - ④ 観光施設整備事業
 - ⑤ クアオルト推進事業
- 2 宮澤一照
 - ① 関係人口創出・拡大事業
 - ② 企画費(えちごトキめき鉄道の安定経営支援関係)
 - ③ 中学校教育振興事業
- 3 天野京子
 - ① 軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業
 - ② 子ども家庭総合支援拠点運営事業
 - ③ みんなで子育て応援事業
 - ④ 認定こども園・保育園運営事業
 - ⑤ 認定こども園保育園舎等整備事業
 - ⑥ 感染症予防対策事業
 - ⑦ 霊園維持管理事業
- 4 堀川義徳
 - ① スマート自治体推進事業
 - ② 情報システム運用管理事業
- 5 渡部道宏
 - ① 地域経済活性化支援事業
- 6 高田保則
 - ① 2050ゼロカーボン推進事業
 - ② ごみ減量・リサイクル推進事業
 - ③ 妙高歴史遺産活用推進事業
- 7 村越洋一
 - ① スマート自治体推進事業
 - ② 総合計画・SDGs推進事業
 - ③ 地域づくり応援事業
 - ④ 農業振興費
- 8 霜鳥榮之
 - ① 総合計画・SDGs推進事業
 - ② 地方創生推進事業
 - ③ 2050ゼロカーボン推進事業
 - ④ 地域にこころ行政サービス事業
 - ⑤ 観光誘客推進事業
 - ⑥ 除雪対策事業
 - ⑦ 克雪施設管理事業
 - ⑧ 消防施設資機材整備維持管理事業

予算に関する総括質疑

常任委員会にて議案をじっくり審査

ここが聞きたい!一般質問

審議された議案と審議結果

総括質疑

○スマート自治体推進事業
堀川議員 先進技術実証事業の具体的な内容と今後の利用についてどのようか。

企画政策課長 ドローンによる山小屋への物資配送として笹ヶ峰から高谷池ヒュッテまでの配送、災害時の状況把握、緊急物資配送を想定している。新年度では、電波状況等の調査、ルートの構築、ドローンの実証という計画をしている。

村越議員 妙高市地域情報化基本計画は、時代との整合性を踏まえ見直しが必要ではないか。

企画政策課長 計画については令和6年までの5か年計画となっているが、感染症の影響やデジタル庁の創設といった社会情勢の変化を踏まえて、見直ししたい。

○空き家等適正管理事業
堀川議員 特定空き家等解体撤去支援の具体的な内容と事業の周知方法についてどのようか。

地域共生課長 想定している対象者については、特定空き家の所有者または法定相続人で、市税を完納しているかた、さらには住民税非課税世帯を考えている。補助金額については、補助率は解体費用の2

分の1で上限を50万円に設定したいと思っており、予算としては、5棟分の250万円を想定している。周知方法については、所有者は把握しているの、ダイレクトメールや、親戚のかたへ制度周知を考えているほか、ホームページ、市報等を活用していきたいと考えている。

○企画費(えちごトキめき鉄道の安定経営支援関係)
宮澤議員 当時の市町村長が交わした並行在来線の取り扱いについてどのように受け止めて協力していくのか。

副市長 トキ鉄の存続に向けた再生協議会をつくり、会社、沿線3市が一緒になって協議をしている状況である。設立当初の状況とは違ってきており、設備の老朽化が著しく、相当のコストがかかるので、これらの対応を検討していく。

○総合計画「SDGs推進事業」
村越議員 循環型経済「サーキュラーエコノミー」の、今後の展開はどうか。

市長 ごみとしてではなく資源として自分の地域内で循環させるサーキュラーエコノミーは、全体的にまだまだ機運は低いですが、フランス、ドイツ

では当たり前の仕組みになっている。新しい切り口でこういう社会をつくらないといけないという方向性があると考えている。

稲島議員 SDGs推進条例の制定時期と、普及啓発促進は地域間格差等がある。具体的取り組みはどのようなか。

企画政策課長 実行委員の選出は、地域や年代、男女バランスよく選んでいきたい。PRは、組織立った会議や集会、広報媒体などいろいろな周知方法がある。市民の皆様を交えた会議や検診会場など、多くの市民が訪れる場所にPR物を出すことによって意識啓発につながるので、全方位にわたって、進めていきたい。

○関係人口創出・拡大事業
稲島議員 各種委託事業の内容はどのようなか。

企画政策課長 ワーケーション効果検証委託は、モニターツアーや当市が進めているSDGs、脱炭素を切り口としたモニターツアーを行い、企業側が求めるものを検証してプログラムを作ることが目的である。SDGs教育交流事業委託は、SDGs視点での学び、交流を促進することを目的に学習会を開催する。関係人口創出拡大PR委託は、

テレワーク研修交流施設を含めた関係人口を増やすため、動画やパンフレット、広告の作成を予定している。エコモビリティ運営実証委託は、電動自転車を導入して、効果、課題等を踏まえ、フィールドを拡大していく。

○地域づくり応援事業

村越議員 持続可能な組織づくりの財源確保として、コミュニティビジネスの視点はどのようなか。

地域共生課長 コミュニティビジネスは、組織を継続して運営するための大事な視点と考えているが、まずは、地域運営を行う組織づくりを進め、その組織の中でコミュニティビジネスを含めた活動資金の確保をどうするか検討してほしいと考えている。また、現在、新たな地域コミュニティ振興指針のパブリックコメントを実施しているが、まずは組織づくりを優先した内容で作成する予定である。

○地域にこそ行政サービス事業の運用計画はどのようなか。
稲島議員 移動市役所の具体的な運用計画はどのようなか。

地域共生課長 月に4回程度、1回で3か所から5か所ぐらゐを回るスケジュールを組み、オンラインでZoomシステ

ムを活用して、現地と市役所を結んで、相談業務等を行う考えであり、現場から市の担当を呼び出すほか、事前予約も考えていきたい。また、事前に区長と調整を取りながら、何月何日にここに行くというような予定を立てて、行く時間、場所を設定したいと考えている。

民生費

○軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業

天野議員 助成を受けたい場合の手順と書類はどのようなか。
福祉介護課長 県の指定医が作成する意見書と、それに基づいた補聴器販売業者からの見積書を申請書と一緒に市に提出し、市では、申請者の聴力レベルや、装用の効果を審査するとともに、所得制限を確認した上で助成対象か判断し、交付を決定した場合は、申請者に交付決定通知書と補聴器給付券を送付する。申請者は給付券を基に販売事業者と購入手続きを行うこととなる。なお、申請書類は市ホームページでダウンロードすることができる。

○認定こども園・保育園園舎等整備事業

天野議員 あおぞら保育園に統合することで斐太南保育園と矢代保育園の利活用の考えはどのようなか。
こども教育課長 今までも民間や地域のかたから問い合わせ等はあるが、具体的などころまでは至っていない。引き続き、聞き取りを行いながら活用できるものであれば活用したいと考えている。また、園舎だけではなく、周辺の特徴的な環境も含めて今後のあり方については考えていきたい。なお、民間や地域へアイデアを募集する考えは今のところない。

衛生費

○2050ゼロカーボン推進事業
高田議員 ゾーニングマップの内容と新エネルギーとはどのようなか。
環境生活課長 ゼロカーボンを達成するために、地域でつくられた再生可能エネルギーである電気を、地域内で消費することが大事になってくる。ゾーニングマップは、例えば太陽光発電の場合、乱開発で環境を乱すこともあるので、それを避けながら、再生可能エネルギーを導入するための区域設定が必要であると考え、設定するメリットは、発

電業者が市内で発電した電気を、市外に持って行ってしまふと、地元資源、資金等の循環がなくなるから、促進区域を設定することで環境配慮や地域貢献の要件を付すことができる。市の基準としては、地域住民の環境に配慮しながら、企業が進出しやすい区域を設定していきたい。新エネルギーについては、具体的にあるわけではなく、地域に貢献されるものがあつた場合に支援していくというものである。

○生命地域妙高環境会議事業
高田議員 事業の内容はどのようなか。
環境生活課長 火打山のライチョウ保護活動として、環境省とともに山頂直下からライチョウ平における、イネ科植物の除去作業のほか、いもり池のスイレン駆除、笹ヶ峰地区でのオオハンゴンソウ駆除といった外来種植物の駆除活動を行っている。



○霊園維持管理事業

天野議員 陣場霊園に整備される合葬墓・納骨堂の共用開始のスケジュールはどのようか。

環境生活課長 令和4年の秋に供用開始を考えている。市民への周知は夏頃を予定している。

○妊産婦・子ども医療費助成事業

堀川議員 妊産婦無料制度の開始時期が10月からの理由はどのようか。

健康保険課長 10月開始の理由は、市内の妊産婦や県内の医療機関への十分な周知が必要なこと、システムの導入や医療費の受給者証の発行、保険診療報酬を取りまとめる社会保険診療報酬支払基金への届出書の提出、県と地区の医師会への説明や了承等の関係機関との調整などが必要なためである。

○ごみ減量・リサイクル推進事業

高田議員 3Rではなく、4Rでの推進はどうか。

環境生活課長 他の自治体では5Rと増やしているところもあるが、当市は、基礎を徹底したほうが市民に分かりやすいと考え、3Rとしている。

商工費

○地域経済活性化支援事業

渡部議員 今後のあらいまつりをどのように考えていくのか。新視点での取り組みはどうか。

観光商工課長 あらいまつりは、2年続けて中止になる中で、実行委員会の皆さんと今まで参加いただいた中学生を含めアンケートを取ったところ、コロナ禍において、内容を見直すべきという意見が全体の約半数を占めた。内容の見直しについては、実行委員の中からは、若い人たちの発想によって新たな祭りの提案をしてもらいたいという話も出ており、実際に実行委員会のメンバーに若い人たちも入っている。今後、実行委員会の中ですり合わせて、検討を行いたい。なお、見直しに伴う予算については、内容が決まってからと考えている。

渡部議員 経済対策のためのギフト券の配付等は、商工団体と十分な連携が必要ではないか。

観光商工課長 経済対策を行う際は、事前に商工会議所、商工会と意見交換を行っており、これまでの事業を組み立てるにあたり、商工団体と意見交換をする中で連携して

と認識している。令和3年度実施したギフト券の配付についても、市で年末年始の消費喚起を促したい考えを伝えて、商工団体とも意見交換をした中で了承を受け、予算計上をしている。今後の事業についても、地域や期間、対象を含めて商工団体との意見交換をする中で経済対策等を行っていきたいと考えている。

土木費

○克雪施設管理事業

稲島議員 豪雪の中消雪パイプや流雪溝の不具合があった。その対応策と地下水涵養対策の考えはどのようか。

建設課長 流雪溝は、河川の水が少ないと流末からつかえて、冠水した場所もあり、随時、河川の中に機械を入れて河道の確保を行った。井戸については、12月からの連続的な降雪で、1月に入り新井地域で6路線、妙高地域で9路線、計15路線が濁水となり、その間は機械による除雪で、代替的な対応をしてきた。毎年地下水の調査等を行っているが、年々低下しているのは事実である。今後調査等を行う必要であれば井戸の掃除等を行いたいと考えている。消雪パイプは、機械除雪を基本的に流雪溝と並ぶ除雪の有効な手段の一つであると考えており、近年は消雪井戸の耐食性や制御盤の節水型などの環境負荷の軽減に優れた施設で更新している。引き続き適切な維持管理、施設の長寿命化、環境負荷軽減などを配慮した施設整備に努めていきたい。

教育費

○中学校教育振興事業

高田議員 部活動外部指導員の報酬について、ボランティアにならないよう支払いがきちんとされているのか。

子ども教育課長 部活動指導員のガイドラインで、1時間当たりの単価基準がある。また、活動時間についても平日は2時間、休日は3時間と定めており、学校からの報告を受け、活動内容を確認した上でボランティアにならないように、基準内で支払いをしている。

○妙高歴史遺産活用推進事業

高田議員 広域観光ガイド育成の取り組み内容はどのようか。

生涯学習課長 この事業は、善光寺や春日山などを含む広範なエリアを周遊するバス観光などに対応するために、知名度の高い、市外の文化財と一体的に市内の歴史文化資源の結びつきを案内できるガイドを育成するものである。主に歴史文化おもてなし隊の構成員や、元小中学校の社会科教員、まなびの杜修了者などから受講してもらい、当市の生涯学習課の学芸員が講師となって養成をしたいと考えている。

※3R・4R・5R:REDUCE(リデュース)[ごみの発生抑制]、REUSE(リユース)[再使用]、RECYCLE(リサイクル)[再資源化]で3R、そこにREFUSE(リフューズ)[ごみになるものを買わない]を加えると4R、さらにREPAIR(リペア)[修理して使う]を加えて5Rとなります。

常任委員会 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

【総務委員会】

■議案第4号 令和4年度新
潟県妙高市一般会計予算

○職員能力開発事業

問 会計年度任用職員を長期継続されているかたや成績優秀なかたを積極的に正職員に採用するよう考えてはどうか。

総務課長 職員採用では社会人枠があるが、会計年度任用職員で応募の年齢や世代該当するかたに受験をお願いしている。保育士は、フルタイムでクラス持ちのかたに試験を受けてもらい、採用となるかたもいる。

○消防施設・資機材整備維持管理事業

問 消防組織再編に伴い、空いた消防小屋の活用はどのようか。

総務課長 2年ぐらいで整理をしていきたい。地元は今後の利用予定があるか聞き取り、

なければ除去していく考えである。

○市役所「ゼロクススマート」推進事業

問 行政文書の電子化、電子決裁の導入に向けた現在の状況や今後の見通しはどのようか。

総務課長 文書管理の電子化は、令和5年9月を目指し、上越市、糸魚川市の3市共同での導入を進めている。文書の收受、受付、回覧、決裁、最後に廃棄となるが、手続きは電子上で行うようにし、時代に即した文書管理に変えていきたい。

○総合計画・SDGs推進事業

問 ゼロウェイストについて、壮大な計画であり、市民への広報はどのようか。

企画政策課長 実証事業では量り売りの店を考えており、家庭におけるプラスチックや

食品ロスの削減に結びつく、暮らし方の実践の場を作り、ライフスタイルの転換に向けた行動変容の促進に取り組みたい。今後、ごみ減量リサイクル説明会を全地区で行うので、併せて普及啓発を行いたい。

○地域づくり応援事業

問 補助金の事務手続きが難しい部分もある。使いやすいうように工夫する必要があると思うがどうか。

地域共生課長 利用しやすい制度とするため、最初の第三者による審査会は実施するものの、事業後の報告会は実施しないなど適宜見直しを行っている。

○妙高山麓ゆめ基金事業

問 妙高市の特徴をいかした返礼品としてほしいが、地域の企業や商店との調整はどのようか。

財務課長 返礼品は、国の制度で返礼品割合3割以下の地域産品と決まっている。現在、米、酒、地ビールが人気商品で、令和3年度は宿泊関係も人気があった。今後はリゾート

ホテルの招待券や、高谷池ヒュッテの宿泊券、宿泊と体験をセットにした観光型返礼品も拡充したい。また、食の関係では新たに山菜や野菜などの定期便や特産品として出荷が始まるワインやジェラートについて現在事業者と協議を進めている。

○戸籍住民基本台帳整備事業

問 マイナンバーカードの普及率60%を目指し、今後の見直しはどのようか。

市民税務課長 確定申告期間中に、申告会場来場者へマイナンバーカードの案内を行った。国の広報活動と連動しながら、取得促進の周知を進めていく必要がある。

■議案第9号 令和4年度新潟県妙高市杉野沢財産区特別会計予算

問 分収造林伐採委託について、利益を目的としたものか。

妙高高原支所長 伐採等の経費が非常に高額で、利益にはつながらない。水源林の涵養事業として捉えてほしい。

■議案第17号 妙高市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議定について

問 園長を補佐する副園長の職務の追加に伴い、園長業務をどのように考えているか。

総務課長 こども園には教頭の職があるが、保育園には副園長の職がない。大規模な園では、クラス担任を持たないフリーの職務が必要であり、副園長の職を設けることとした。大規模な園では、園児、保護者、職員が多く、管理する園長は、非常に大きな仕事を持つので、サポートする職を設置したい。今後も環境を整え、子どもに向かう時間が確保できるよう対応を進めていく。

■議案第19号 妙高市テレワーク研修交流施設条例議定について

問 テレワーク研修交流施設の利用者の見込みについて考えはどのようか。

企画政策課長 施設整備と並行し、利用者に対するPRや交渉をしてきた。コワーキングスペースやシェアワークス

ペースなどを使いたいという企業は、増えてきていると実感している。多くの人から来てもらえるように努力したい。

【厚生文教委員会】

■議案第4号 令和4年度新
潟県妙高市一般会計予算

○新井ふれあい会館改修事業
問 トイレのバリアフリー化はどのようなか。

■福祉介護課長 トイレの洋式化がまだ進んでいない部分があるので、和式のトイレを洋式にする。なお、今のトイレの数は減らさないように考えている。

問 改修工事の具体的なスケジュールはどのようなか。

■福祉介護課長 令和4年7月から令和5年8月までを工期として、建築工事は、外壁タイル改修や内部改修、昇降機関係を含め令和4年度中に終え、電気工事と機械設備工事は、令和5年度に行う予定である。

○地域医療体制確保事業

問 医師確保の要望活動について、市長の気持ちがいかに重要か。見込み等はいか

が。

■市長 反応は良くない。受入れる側も大変な事情があると思うが、新潟県の対応についてももう少し頑張ってもらいたい。リーダーとなる県がしっかりしてもらいたいという気持ちはある。

○すくすく親子健康づくり事業
問 今後も続けてほしいが、市の考えはどのようなか。

■健康保険課長 助産師による育児支援・指導の中身として、沐浴指導だけではなく、乳房ケア、保健指導等がある。人生の先輩も多くいろんな相談ができると思うので、できるだけ継続したい。

問 おむつの出産祝いについて検討する考えはあるか。

■健康保険課長 妊娠、出産、子育ての間で、有効な支援を常に研究、検討したいと考えている。

○小学校教育振興事業

問 新井南小学校で取り組むイエナプラン教育は、地域や保護者との関係が重要と思うが、連携や関わり方はどのようなか。

■教育長 イエナプラン教育の良いところを活用するよう進めており、地域や家庭に説明会を開催した。教科横断的な学習を子どもたちの発想、想像力等を活かしながら学習を進めていく際に、地域や保護者の関わりが必要である。子どもたちが地域に出ていき、一緒に学び、一緒に活動すること、地域の活性化につながることを理想と考えている。

○新図書館等複合施設整備事業
問 街なかに人の集まる場所作りが、目的としてあつたが、どこに反映されているのか。

■生涯学習課長 1階に子育て広場を設け、子ども連れが集えるようにした。また、カフェコーナーを設け、利用者がくつろげる空間を用意しているほか、多目的ルームや、2階には生涯学習の機能として市民活動室やボランティアルームなども用意する計画としている。

○新潟県妙高高原赤倉シャンツエ管理運営事業

問 今年の3月4日から開催された全関西学生スキー選手権大会において、ジャンプの準備作業を、高田自衛隊の協力を受け、役員、自衛隊の努力によりどうにか無事大会を開催できた。今の体制やスタッフだけでは管理が難しい状況である。今後、県との要望の中で対応できないか。

権大会において、ジャンプの準備作業を、高田自衛隊の協力を受け、役員、自衛隊の努力によりどうにか無事大会を開催できた。今の体制やスタッフだけでは管理が難しい状況である。今後、県との要望の中で対応できないか。

■生涯学習課長 管理運営経費は、県より、削減の方向で要請されている。索道主任技術者といった有資格者の確保や除雪作業の人員確保も大変と認識している。賃金アップや雇用については、県から実態を理解してもらえよう働きかけをしていきたい。

■議案第14号 令和3年度新潟県妙高市一般会計補正予算(第18号)

○体育・文化施設建設基金費
問 体育・文化施設建設基金に7億円の積み増しの予定だが、今後の考えはどのようなか。

■生涯学習課長 新図書館等複合施設の整備で約7億円を一般財源での充当を考えている以外には、今後の積み立ての計画はない。新図書館等複合施設整備計画において、国の交付金と合併特例債などを活用して、残りの一般財源が7億円程度と見込んでいる。

用して、残りの一般財源が7億円程度と見込んでいる。

■議案第22号 妙高市教育環境整備基金条例議定について
問 タブレット端末について、6年生が卒業時に返却し、1年生が入学時に貸与になるが、不足分が生じたときに基金を活用して購入するのか。

■こども教育課長 年度の児童生徒の入れ替えによるタブレット端末の不足は想定していない。今後、タブレット端末の更新を全体でする際に充当したいと考えている。

■議案第23号 妙高市体育施設条例の一部を改正する条例議定について

問 体育施設について、市民からの要望等はどうなのか。
■生涯学習課長 妙高高原体育館において利用者からトレーニング機器の設置の要望が寄せられている。妙高高原商会からも令和3年度に合宿客を対象に行ったアンケートではウエイトトレーニングができる施設の設置要望があった。

【産業経済委員会】

■議案第4号 令和4年度新潟県妙高市一般会計予算

○2050ゼロカーボン推進事業

問 妙高山地熱連絡会について、構成員の人数や状況はどのようなか。

環境生活課長 会長は上越教育大学の山縣教授で、学識経験者である。地元では、温泉組合等の代表者、自治体としては妙高市。専門機関として、電力中央研究所、オブザーバーとして新潟県、環境省、林野庁を含めた組織となっている。
問 地熱発電の計画について、市長はどのように考えているか。

市長 地熱について妙高は有望の地であり、国との調整も進めている。秋からボーリングを始める計画があり、大いに期待している。

○妙高高原ビジターセンター管理運営事業

問 オープニングはいつか。また、開催規模はどのようなか。

環境生活課長 舂原祭と合わせて、5月3日を予定している。

る。開催規模は、環境省や国立公園の構成団体、ビジターセンターの管理運営委員などの参加を予定している。ゼロカーボンに取り組んでいることを広く周知できるように内容としたい。

○担い手確保支援事業

問 新規就農者育成総合対策事業について、経営開始資金と経営発展支援事業の両方受けると、650万円受けられるか。

農林課長 令和4年度の国の新しい支援事業であり、経営開始資金は、150万円を3年間、経営発展支援事業は、機械施設整備の支援として最大1000万円まで受けられる。ただし、経営開始資金の交付対象者は、500万円までが上限となり、今回は経営開始資金150万円と、500万円に補助率を掛けた375万円を予算計上した。

○クアオルト推進事業

問 クアオルトの内容はウォーキングだけか。

観光商工課長 妙高型クアオルトは体育館での運動と気候

療法を使ったウォーキングをセットにしたものである。クアオルト健康ウォーキングを中心においたのは、水中運動を否定するものではなく、歩くことだけでも参加してもらえよう、参加しやすい形に組み立て直している。



○除雪対策事業

問 除雪業者の規模はどのようか、除雪にかかわる従業員が足りず、派遣会社をお願いするという事例はないか。

建設課長 委託業者は51社、オペレーターは266名を確保している。業者によっては、冬期間だけ雇用する業者もあり、派遣のかたがオペレーターの場合もある。

○雪国妙高住まいの克雪対策推進事業

問 屋根に安全装置をつける補助金について、雪国では現実的ではない感覚があるが、安全装置についてはどのような考えか。

建設課長 個人で雪下ろしをする場合は、安全装置をつける義務はないが、事業主が委託を受けて行う場合は、労働安全衛生法施行令に基づき、高さが2メートル以上の場合、安全帯を付けると義務化されている。

○民間建築物吹付けアスベスト対策事業

問 アスベスト検査は、どのような内容か。

建設課長 調査は、補助率100パーセントで上限25万円、解体工事に伴う除去費用は、補助率3分の2で、上限150万円としている。補助対象は居住誘導区域内の建物としている。

■議案第25号 妙高市交流促進施設条例を廃止する条例議定について

問 友楽里館の今後の見通しはどのようなか。

農林課長 市内外の法人、個人に貸し付けを行いたいと考えており、地元の発展や、地元喜んでもらえる施設の使い方をしてもらいたいと考えている。

■議案第27号 妙高市営高谷池宿泊施設条例の一部を改正する条例議定について

問 高谷池ヒュッテに予約金を削除した理由はどのようなか。

観光商工課長 公共施設は申し込みの決定と同時に、料金の前納が原則である。高谷池ヒュッテは場所的に現地に行かないと払えない。団体の利用は、相当数の宿泊のキャンセルを取られるため、50%の予約金を取ることができ規定が設けられていた。今後インターネット予約になると、キャンセルレスになり、決済が完了するので、通常の宿泊施設と同様に何日前までのキャンセルであれば、返金する制度に変えていきたいと考えている。

予算に関する総括質疑
常任委員会にて議案をじっくり審査
ここが聞きたい！一般質問
審議された議案と審議結果

市政のここが聞きたい!

一般質問

議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。
3月3日、4日に議員13人による一般質問が行われました。

※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



特定空き家の解体支援について

天野京子 議員

特定空き家の解体支援について

直しを行っており、今後も必要性を精査しながら対応していく。

問 空き家の管理や解体を促すアプローチ活動の成果はどのようか。

18歳成人に向けた対応について

18歳成人となるが、今までは異なる市の対応の内容と周知の進め方はどのようか。

市長 所有者等に対し12月末に指導書と現状写真を送付し、87件のうち6件の解体などの相談があり、具体的な対応について協議している。

問 特定空き家を解体撤去するための補助金制度が必要ではないか。

市長 市営住宅の入居要件年齢やクリーンパートナーの代表者になれる年齢等を18歳に見直し、市報等により周知を図っていく。

市長 解体は所有者等が行うことが基本であるが、住民非課税世帯など、一定の条件をつけた上で特定空き家の解体支援制度を設けたい。

犯罪被害者等支援について

オール妙高ジェンダー平等について

問 妙高市防災会議の構成では男性しかない。女性を構成員に加えてはどうか。

市長 被害者と加害者を切り離す必要がある場合は、避難場所の提供や一時保護、施設等への入所支援のほか、警察署の支援により被害者の安全確保に努めている。

市長 条例に基づき各機関から任命している。これまでも各機関に対し女性委員の選出をお願いしており、引き続き努めていく。

問 県の条例による犯罪被害者等見舞金政策を活用してはどうか。

市長 性的少数者への配慮から市の書類の性別欄の対応はどのようか。

市長 市では、県の補助制度の対象となる見舞金支給制度を創設し、令和4年4月から施行したい。

市長 規則等の改正に合わせて見

規則等の改正に合わせて見

規則等の改正に合わせて見





太田 紀己代 議員

移住等の対策及び健康を守る対策は



移住・定住者対策について

市民の心と身体を守る食育活動について

問 移住・定住推進及び転入者を呼び込むための考えはどのようなか。

市長 住宅の取得やUターン者等に対する家賃補助を充実させるとともに、暮らしに関する相談対応などにあたっている。また、テレワークの普及などにより東京一極集中が緩和していることを好機と捉え、令和4年度から移住支援員を増員し、SNSなどの若者向けの情報発信をさらに充実させ、移住・定住の促進を図っていく。

問 フレイル予防のための食生活推進活動の考えと計画はどのようなか。また、食事と運動の習慣化について考えはどのようなか。

市長 フレイル予防は、栄養、身体活動、社会参加の3つの柱が重要で、栄養面は適切なエネルギー摂取が主要と言われている。また、足腰の筋力低下は食事と密接に係っており、栄養の摂取とともに無理なく続けられる運動習慣の定着が課題である。町内会や地域の茶の間を対象とした健康教室において、高齢期の食生活や身体運動の大切さについて啓発を行うっており、今後も地域ぐるみの健康づくりや介護予防を推進していく。

市長 県外からの移住者には、住宅の取得支援で50万円の加算金を設けている。東京圏からの移住には、条件付きではあるが、単身で60万円、世帯で100万円の助成金を設けている。現段階では冬期生活に関する支援金を創設する考えはない。空き家内覧や面談の際に雪に対する心構え、実態を伝え、定住を働きかけていく。

市長 地域の茶の間は、開催時間帯から子どもとの交流は難しい。世代間の交流の必要性は認識しており、学校や園行事等を捉えながら、交流機会の創出に努めていきたい。

定住につながる優良な住宅地について



堀川 義徳 議員

定住につながる優良な住宅地について



妙高ブランドの宿泊施設について

問 妙高市では人口が増えている地域においては住宅地としての土地利用が主である。働く若い人の定住を促進させるため、優良な住宅を民間と協力し提供していくことが重要と思われるがその考えはあるか。

市長 快適で安心して生活ができる住環境の実現に向け立地適正化計画を策定し、市民生活に欠くことのできない医療、福祉、商業などの機能をはじめ、コミュニティが持続的に確保される居住誘導区域を定めている。市では、居住誘導区域への誘導を図るため、一定規模以上の宅地開発の道路整備へ支援をするなど、官民一体となつて優良な住宅地の整備を進めている。引き続き、快適で安心できるコンパクトなまちづくりを推進していく。

問 長引く感染症により地元資本の宿泊施設は新たな施設建設やリニューアルする事も難しい状況であるが客単価を上げる施設にするには多額の費用もかかると思われる。市内工事業者で施工するなど条件を設け、大胆な設備投資補助事業を行い、妙高ブランドにふさわしい宿泊施設を設ける必要があると思われるが、その考えはあるか。

市長 コロナ禍により旅のスタイルが変わる中、アフターコロナを見据え、1人当たりの観光消費額を向上させる取り組みが重要であることから、市では、地域の魅力アップに向け、令和2年度より国の実証事業の採択を受け、新たな観光コンテンツの造成に取り組んできた。民間事業者の新たな取り組みに対しても、コロナ禍から力強く立ち直れるよう、国の補助事業をはじめ各種支援が用意されているので、市としてもそれらの利用を進めていきたいと考えている。



ゼロカーボンシティ 実現の取り組みは

岩崎 芳昭 議員



2030年の削減目標を50%超に したいと考えている。

問 市は2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするとし、出来ること・やらなければ成らないことは、多々ある。数値目標を引き上げるべきではないか。

市長 現在策定中の妙高市ゼロカーボン実行計画では、2013年度比50%削減という目標を掲げ、公共施設、住宅、工場などのゼロエネルギー化や、地熱発電、小水力、太陽光発電等の開発など、5つの柱に基づき、市民、市内事業者、地域新エネルギー会社、行政の役割を明らかにした上で具体的な施策を展開したいと考えている。

問 農山村地域に整備されている農業用水路を活用し、官民共同による利活用を推進すべきでないか。

市長 水力や地熱など地域資源を最大限に活用した再エネ導入に向けたゾーニングマップの作成や、小水力発電に関する調査などを一部で取り組んでおり、さらに拡大

GIGAスクールの現状と健康への影響は

問 スタートして一年近く経過し、現状はどうか。また、電磁波等による心身への影響はどのようか。

教育長 タブレットの利用により児童・生徒の考えを比較、検討しやすく提示し、自他の違いに気づき、新たな学びを得やすくなっている。端末使用時には、正しい姿勢で端末の画面との距離を30センチ以上離し、時間を決めて使用している。なお、現時点で健康被害は把握していないが、国の動向を含め注視していく。

問 タブレットは、手段の一つであり、学習の内容・質の評価はどのようか。

教育長 全ての教科等でタブレットを積極的に活用している。端末の使い方を児童・生徒同士で教え合うだけでなく自身の学びを確実に深めている。

ICT教育の評価は



コロナ禍での 貧困家庭等への支援は

丸山 政男 議員



子どもの貧困への対応は

問 18歳未満の貧困率は2018年時点で13・5%、子どもの7人に1人が貧困状態にある。妙高市では貧困のない市政を進めなければならぬと考えるが、新型コロナウイルス感染症の拡大によるひとり親家庭への対応はどのようか。

教育長 児童扶養手当受給者に対して毎年8月に面談を行い、必要に応じて就業のための助成やフードバンクの紹介、育児や子育てに不安がある場合は相談員等が対応するなど、コロナ禍においてもひとり親家庭の生活安定に向けた支援の充実に努めている。また、国においては、ひとり親世帯や低所得の子育て世帯などを対象として臨時的な給付金を支給することにより経済的支援を行っている。

コロナ禍における教育環境は

問 新型コロナウイルス感染症患者の発生を防ぐため、手洗いなどにより清潔を保つことが求められ

ている。小学校、中学校において、手洗いの温水化についての考えはどのようか。

教育長 温水設備の設置には多額の費用を要することや更新費用が発生するなど課題はあるが、手洗いは感染症予防対策として大変重要な手段の一つであることから、今後、県内外の先進地の調査研究を進めていきたい。

コロナ禍における医療の充実

問 新型コロナウイルス感染症患者の増加により、「医療崩壊」の問題が発生している。妙高市・上越市でも1500人ほど感染している。一般診療を含め、医療体制の充実が求められている。市の課題と考えはどのようか。

市長 上越地域の医療提供体制の維持については、県が主体となり感染症患者の受入れ病院と支援する病院に役割分担を決め、一般診療との両立を図っている。医療提供体制を維持するため、引き続き関係機関と連携して必要な対策に取り組んでいきたいと考えている。



宮澤 一照 議員

一部過疎から全部過疎に 指定された今後の影響について



国の評価をどのように受け入れていくか

問 昨年、妙高高原地域が過疎指定され、本年になり一部過疎から全地域過疎に指定された。過疎法では、人口減少が著しく、財政力の低い市町村を過疎地域に指定し、国庫補助率のかさ上げなど財政支援を講じることができるとも、過疎における国の財政負担が増すなかで、市長は20年間の市政運営をどう評価するか。

市長 全国的に進む人口減少の中で、当市においても実態が反映されたものと受け止める一方で、過疎対策事業債等の対象となることなど、財政面においては大きな後押しになるものと考えている。

問 今後の街づくりや人口減少問題にどのように取り組むか。

市長 今後は、SDGs、脱炭素関連などの取り組みに注力し、市の魅力や活力を高めるとともに、将来にわたって安全、安心で住みよい地域であり続ける、人、自然、全ての生命が輝く妙高の実現に向けて尽力していく。

問 市独自の住みよい環境づくりと教育・子育て支援は人口減少問題には重要である。市独自の教育行政づくりはどのようなか。

教育長 人口減少時代を担う子どもたちの教育において、生きる力と郷土愛を育む「ほんもの教育」の推進、深い学びの土台となりAI時代にも対応できる基礎的な読解力の育成、ALTの積極的な活用と園・小・中学校の連続した外国語教育の推進によるコミュニケーション能力の育成や異文化理解など、妙高市にしかない特色ある教育の推進に努めている。さらに、SDGsへの積極的な学習や、持続可能な開発のための教育への取り組みによるユネスコスクールへの登録を支援し、妙高市の教育の魅力を発信したいと考えている。また、保護者が安心して子育てできる環境の充実を図るため、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援と相談体制の充実を図るとともに、経済的な負担や子育てと仕事の両立に対して不安を抱える保護者のニーズに対応した支援を継続していきたいと考えている。



渡部 道宏 議員

除雪基準と 除雪作業人員の確保について



市民が納得する道路除雪の基準は

問 市民が納得できる道路除雪の成果基準を示すべきでないのか。また、業者の能力により、除雪路線の距離を再考する必要があるのではないか。

市長 市道の除雪計画は、除雪延長をはじめ、道路の幅員や勾配、堆雪場など、様々な状況を考慮し、より効率的な除雪となるよう毎年見直しを行っているが、堆雪スペースの確保が難しくなるなど、年々除雪条件が厳しくなっている。路線ごとにそれぞれ異なる条件での作業となり、除雪技術などによるインセンティブを設けた対応は適切でないと考えている。

問 除雪のための人員確保が難しいのは、市内に通年での安定した仕事が無いためと考える。夏期に繁忙期を迎える複数の事業者で組合をつくり、通年での安定した仕事を創出することで冬期間の除雪に必要な人員の定着を促すことは

できないか。

市長 除雪オペレーターを取り巻く環境は、高齢化や担い手不足など、大変厳しい状況であると認識している。県の除雪オペレーター担い手確保協議会に参画するとともに、ガイダンスシステムなどの新技術について実証を行うなど、課題解決に向けた取り組みを進めている。特定地域づくり事業協同組合については、課題解決に向けた一つの手法と考えられ、今後、組合の設立を希望する団体に対し、許可に向けた支援を行っていく。

問 豪雪時に国県の救助法等が適用された場合、個人所有の除雪機や市民が市からの委託を受け除雪作業を行う場合があるが、法令が適用されない時でも、除雪の補助作業を担ってもらうことはできないか。

市長 除雪に時間を要するが、安全にほぼ計画どおり行われていることから、現在の除雪対応を維持していきたいと考えている。

予算に関する総括質疑

常任委員会にて議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果



持続可能な市営バス等の運用改善を

小嶋 正彰 議員



市民の足である市営バス等を便利に

問 市営バス、コミュニティバス等地域公共交通機関は人口減少などで苦しい運営の状況にある。市の財政負担も大きいが現状はどうか。現在の運行形態で持続しているのか。また、定時定路線によるバス運行からスマホでネット予約し、AI（人工知能）により最適な時間・経路を指示するデマンド型の効率的で利便性の高い運行が可能なシステムの導入を検討すべきではないか。

市長 市内のバス運行は、利用者の有無にかかわらず定時定路線型が中心である。より多くのニーズに対応しつつ効率化を図るためには、AI等のデジタル技術を活用し、事前予約により発着地の多様な組み合わせを可能とするデマンド型運行の導入を進める必要があり、引き続き全ての公共交通を対象に検討を進めていく。

新図書館の運営に市民の声反映を

問 新図書館は令和7年の供用開

始を目指し、基本設計の段階だが、複合施設として市民の満足度が高い図書館とすべく、公募市民を含む図書館協議会を早期に設立し、市民サービスの充実を図るよう、市民との協働・参画による運営はどうか。

教育長 図書館協議会は、図書館の事業計画や実績、読書活動の推進、サービス内容などの意見聴取を目的として新図書館整備に合わせ設置することとし、運営組織のあり方などは、複合施設としての機能やICTへの対応を踏まえた専門性や効率性、財政コスト、人員配置などを基に市が総合的に判断するものと認識している。現在、情報収集や研究を進めており、市民説明会やアンケート、図書館司書及び関係団体との意見交換などを参考に運営等の検討にあたっていく。また、本の読み聞かせや館内の飾りつけ、環境美化活動、読書推進に向けた企画展示やイベントの開催など、様々な場面で市民の皆様から参画いただきながら、サービスの向上と市民から親しまれる施設づくりを進めていく。



「地域のこし」について

村越 洋一 議員



市長・教育長の思いはいかがか

問 地域の歴史や培われた文化は、その地域のアイデンティティであると同時に妙高市の貴重な財産でもある。100年後も残したい地域の瑰宝認定事業「妙高公認」を実施したらどうか。

市長 市の認定制度は考えていないが、住民の皆さんが地域の資源を再認識し、地域への誇りや愛着を醸成していくことは大変重要である。これら資源をどう守り、受け継いでいくかを地域の皆さんで話し合い、共有するなど、自らの地域は自らで守ることでいつまでも住み続けられる地域につながっていくものと考えている。

問 「社会に開かれた教育課程」を目指すために、地域や各種団体と連携・協働していくための課題をどう捉え、施策はどのようなか。

教育長 子どもたちにとって持続可能な社会をつくるために必要な資質、能力を育成していくには、地域や各団体等と目標を共有しながら、連携、協働していくことが重要である。開かれた教育課程を

進めていくために、地域活動人材コーディネーターや学校運営協議会等とのさらなる連携の強化が必要となることから、情報交換会の開催で、成果と課題を明らかにし、課題解決に向けて協議をしている。

問 「歴史文化のストーリーを活かした観光の推進」において、今後の掘り起こしや活用についてはどうか。

教育長 歴史文化資源の活用については、民間の観光事業者による旅行企画も増え、旧関山宝蔵院庭園のツアーなど、商品化につながる取り組みが進んできている。また、今年は善光寺の御開帳の年で、これに合わせて関山神社に伝わる善光寺仏や秘仏の公開を予定しており、妙高の魅力を市内外に広く発信する機会にしたいと考えている。地域のこしの観点では、関川地区と関山地区で、保存活用計画を策定し、地域に残る歴史文化資源の具体的な活用と、さらなる魅力の掘り起こしに取り組んでいる。今後は、この2つの地区以外においても計画の策定に順次取り組む予定としている。



植木 茂 議員

孤独・孤立対策と 特別障害者手当の周知



孤独・孤立対策について

問 孤独死・孤立死が増えている原因には、高齢化や病気で生活が困窮した人を支える社会保障の仕組みが機能していないことが事態の深刻化に拍車をかけているが、孤独・孤立対策に対し、専門性を持つ職員を配置し庁舎内部の横断的な連携を図り、対策を立てることが重要と考えるがどうか。

市長 当市は、福祉介護課に直営の地域包括支援センターを設置し、保健師や社会福祉士等の専門職が庁内関係課の専門職や、医療、介護の関係機関、民生委員等の地域関係者と連携しながら支援に努めている。孤独や孤立の課題解決に向けては、専門職の連携と地域コミュニティへつなぐ支援も重要であると認識しており、今後も関係機関と連携を強化していく。

特別障害者手当制度の周知について

問 在宅で重い障がいがある人に支給される特別障害者手当の受給要件を満たしているのに案内すらされていない現状を把握し、ケアマネジャーや民生委員に制度の周知を徹底し、受給できる可能性のある本人や家族全員に制度を知らしめる方策の考えはどうか。

市長 特別障害者手当は、20歳以上で心身に重度の障がいがあり、日常生活において常時特別な介護を必要とする在宅のかたへ手当を支給する制度で、市ホームページと定期的な広報紙への掲載により周知しているほか、重度の障害者手帳を取得したかたに対し、手帳を交付する際に各種障がい福祉サービスと併せ紹介している。また、民生委員やケアマネジャーに対しても、会議等の機会を捉え、障がい者に対する様々な制度を周知しているところであり、引き続き介護保険関係者とも連携を図りながら周知に努めていく。



横尾 祐子 議員

感染症を踏まえた 災害時の対応について



感染症を踏まえた災害時の対応について

問 令和2年6月に市から「感染症を踏まえた災害時の取り組みについて」が全戸配布された。市民は理解できているか。また、令和元年台風19号の避難所運営を踏まえ、コロナ禍での避難所の運営は万全か。さらに四季彩館ひだなん道の駅の避難所の考え方はどのようか。

市長 コロナ禍における災害時の避難については、従来の方法や考え方が変わり、市報や全戸配付チラシなどにより周知してきた。今後も機会を捉え周知を行い、適切な避難行動につなげていきたい。台風19号では、避難者の受入れや避難場所への誘導などに混乱が生じ、これらの改善を図るとともに、コロナ禍に対応するため、市役所職員を対象とした研修のほか、自主防災組織、防災士、施設管理者及び市役所職員の合同による研修を行い、円滑な避難所運営となるよう努めている。道の駅の避難所は、国の指定を受け、充実させていくために準備をしている。

児童虐待の現状について

問 全国で児童相談所に通告したなかで虐待事件の摘発が2170件で過去最高となった。コロナ禍の感染で休校や外出自粛などで親と子どもが自宅で過ごす時間が長くなり、増加に繋がっていると聞くと、当市の現状はどのようか。また、児童相談所との連携が今後必要と考えるがどうか。

教育長 当市における児童虐待の件数は、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まる前後で特に増加は見られない。引き続き保育園、こども園、学校などにおいて子どもにも異常がないかなど、日々の様子を注視するとともに、1歳児家庭訪問や乳幼児健診時の子育てに関する相談などを通して保護者の不安や負担感の軽減に努めていく。虐待発生時は、緊急を要する案件では警察や児童相談所と連携を図りながら子どもの安全、安心を最優先するとともに、関係機関で組織する要保護児童対策地域協議会を中心に情報収集や分析を行い、具体的な対応を図っていく。



予算に関する総括質疑

常任委員会にて議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果



これでいいのか 災害救助対策

霜鳥 榮之 議員



現地対応での問題点の捉え方は

問 災害救助法の縛りが強くなり、本来の豪雪対策とはそぐわない対応での指示となってきたとのことだが、本来の災害救助法とはかけ離れた県・国の法の捉え方・指示についての考えはどのようか。

市長 敷地内除雪は住家の出入口等とし、住居側面の排雪や雪すかしは居住者の生命に危険を及ぼす場合に限り、救助対象の範囲が厳格化されている。しかし、今年のように積雪の多い状況が長期間にわたると、当市との実態にそぐわない面もあると認識している。

地域医療構想と重点区域の位置づけは

問 重点支援区域の指定となつて、地域医療の実態はどの様に変化していくのか。

市長 データ分析や関係者との意見調整など、技術的支援や地域医療介護総合確保基金の優先配分及び病床機能の再編支援などに係る財政支援を国から得ることができることになっている。

問 今後も継続する人口構造の変化を見据えつつ、第8次医療計画の策定が進められ、病床必要量の大幅削減や機能形態の大幅な変更をどの様に捉えているか。

市長 地域医療構想のグランドデザインでは、高度な医療を支える病院と地域包括ケアシステムを支える病院に大別していく予定であり、第8次新潟県地域保健医療計画の策定と同時並行で議論が進められると考えている。

新型コロナウイルス感染症対応は

問 連日新型コロナウイルス感染症陽性患者が止まることなく発生しているが、陽性患者の対応、保育園・学校等の実態と注意喚起、PCR検査や抗原キットの対応等、今後の対応策はどのようか。

市長 感染者の療養等は保健所の指示に従い、濃厚接触者の特定や臨時休業等は学校医などの指導を受け、園、学校、教育委員会に対応方法を共有している。県が民間薬局と連携し、県内に検査センターを設け検査等を実施している。



妙高温暖化対策と 水田農業

高田 保則 議員



温暖化対策と水田農業について

問 水田農業から発生するメタンは、二酸化炭素換算で年間5100万トンになる。妙高市の水田から発生するメタンの状況と温暖化対策はどのようか。

市長 当市の水田からのメタン発生量については、新潟県の水稲栽培指針に基づき試算すると、令和3年度水田面積1730ヘクタールに対して200トンから490トン程度の発生が見込まれる。土壌条件や水管理、毎年の気象条件等により発生量が大きく異なると考えられ、正確な数値の把握は難しく、現状では調査までは考えていないが、今後国・県の動向に注視しながら方向性を見つきたい。

妙高市観光案内士制度の設置について

問 国際的観光都市を目指す妙高市観光にはプロの観光案内士による観光案内が不可欠で、それによって妙高市の観光地としてのグレードアップにつながる。妙高観光案内士制度の設置の考えを伺う。

市長 アフターコロナを見据えたインバウンドの回復や多様化、深度化する外国人観光客向けの高付加価値型の観光商品が求められ、ガイドもその一つであると認識している。市内では施設をガイドするかたで構成する妙高歴史文化おもてなしたいが組織されたが、施設単体のガイドで、通訳できるかたもないことから、妙高ツーリズムマネジメントに在籍する全国通訳案内士等と連携し、体制の構築を図っていきたいと考えている。今後は地域通訳士が生業として成り立つか十分見極め、必要な支援策等について検討していく。

高谷池ヒュッテ改修について

問 高谷池ヒュッテの改修はさまざまな自然環境に影響を与えている。今後の対策を伺う。

市長 令和4年度に環境負荷軽減に向けて太陽光パネルと蓄電バッテリーの整備を予定している。また、現在の水洗トイレを基本に環境へ配慮し、バイオマストイレは、今後の施設更新時に検討したい。

【審議された議案と審議結果】

下記議案は全員賛成承認・可決されました

【令和4年1月臨時会】

議案番号		議案名
報告 (専決処分)	第1号	一般会計補正予算(第13号)
	第2号	一般会計補正予算(第14号)
令和3年度 補正予算	第1号	一般会計補正予算(第15号)
	第2号	国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
	第3号	一般会計補正予算(第16号)

【令和4年3月定例会】

議案番号		議案名
報告 (専決処分)	第3号	一般会計補正予算(第17号)
	第4号	一般会計補正予算(第19号)
令和3年度 補正予算	第14号	一般会計補正予算(第18号)
	第15号	国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
	第16号	杉野沢財産区特別会計補正予算(第2号)
条例 関係	第17号	一般職員の給与に関する条例の一部改正
	第18号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正
	第19号	テレワーク研修交流施設条例
	第20号	国民健康保険税条例の一部改正
	第21号	妊産婦及び子どもの医療費助成に関する条例の一部改正
	第22号	教育環境整備基金条例
	第23号	体育施設条例の一部改正
	第24号	道路占用料等徴収条例の一部改正
	第25号	交流促進施設条例の廃止
	第26号	工場立地法に基づく緑地面積率等に関する準則を定める条例
	第27号	市営高谷池宿泊施設条例の一部改正
	第28号	ガス事業清算特別会計条例
	第29号	公営企業経営安定基金条例
	第30号	簡易水道条例の一部改正
	その他	第31号
第32号		財産の処分について(杉野沢地内市有地売払い)
人事案件	第33号	公平委員会委員の選任同意について
令和4年度 予算	第4号	一般会計予算
	第5号	国民健康保険特別会計予算
	第7号	高柳工場団地開発事業特別会計予算
	第8号	介護保険特別会計予算
	第9号	杉野沢財産区特別会計予算
	第10号	ガス事業清算特別会計予算
	第11号	水道事業会計予算
	第12号	公共下水道事業会計予算
	第13号	簡易水道事業会計予算

賛否がわかれた議案

【令和4年3月定例会】	議案番号										議案名							結果
	令和4年度予算					第6号					後期高齢者医療特別会計予算							
○は賛成 ●は反対 ※議長は採決 に加わりません	宮崎	渡部	天野	太田	丸山	村越	小嶋	阿部	岩崎	堀川	八木	横尾	関根	高田	植木	宮澤	霜鳥	原案可決
	淳一	道宏	京子	紀己代	政男	洋一	正彰	幸夫	芳昭	義徳	清美	祐子	正明	保則	茂	一照	榮之	
	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

予算に関する総括質疑

常任委員会にて議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果

議会報告会・意見交換会の開催

～あなたの思い 話してみませんか～



5月17日(火) 午後7時00分 開始
会場：新井総合コミュニティセンター 2階 大会議室
どなたでも自由に参加いただけます。皆さまと意見交換会を行い、議会活動へつなげていきます。



「ロゴマーク」最優秀作品
倉本容子さん作品

すべてはその手から
SDGs 妙高
未来都市

妙高市は「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れ、自然環境を守りながら、経済と社会の好循環を生み出し、地球が笑顔になる持続可能なまち「生命地域 妙高」の実現を目指しています。

**SDGs未来都市
妙高に向けて、
市議会も取り組み
ます。**

アンケート調査

ご意見・ご提案、
ありがとうございました。

前回の議会日より
(NO. 68号)において、
妙高市議会議員の定数
及び報酬に関する特別
委員会から市民の皆様
に、議員定数や報酬に
対する、ご意見・ご提
案を募ったところ、多
くのかたから貴重なご
意見等が寄せられまし
た。今後、寄せられた
ご意見等を参考にして
まいります。
ありがとうございます。

妙高市議会議員の定数及び
報酬に関する特別委員会
委員長 堀川義徳



編集後記

緑が美しく、気候とし
ても過ごしやすい季節と
なりました。今回は第2
回本会議（3月定例会）
の内容を中心に、令和4
年度の予算審議やその経
緯など、議会の中でどう
いう議論が交わされ、結
論に至ったのか、広く市
民の皆様へ報告できるよ
う取り組みましたがいか
がでしょうか。

限られた紙面では十分
にお伝えすることができ
ないことから、可能な限
り市民の皆様から議会の
傍聴においていただき、
「議会だより」とはひと
味違う雰囲気を感じてほ
しいと切に願うものです。
市民の皆様からご意見・
ご提言をいただきながら、
議会だよりの作成に努め
て参ります。

広報広聴委員
横尾祐子